

平成18年9月8日
消 防 庁

平成17年版救急・救助の概要（速報）

総務省消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等の調査を例年実施しております。今般、その調査結果を「平成17年版救急・救助の概要（速報）」としてとりまとめましたので配布いたします。

【資料】

[平成17年版救急・救助の概要（速報）](#)

(連絡先)

救急企画室救急企画係

担当：荒木課長補佐、佐々木係長

電話：03 - 5253 - 7529（直通）

FAX：03 - 5253 - 7539

国民保護・防災部防災課応急対策室航空係

担当：中地課長補佐、林田係長

電話：03 - 5253 - 7527（直通）

FAX：03 - 5253 - 7537

国民保護・防災部参事官付救助係

担当：近藤参事官補佐、堤係長

電話：03 - 5253 - 7507（直通）

FAX：03 - 5253 - 7576

平成 17 年版 救急・救助の概要（速報）のポイント

1 増加傾向の続く救急出場件数

平成 17 年中の救急出場件数は、前年に引き続き 500 万件を超え、528 万件に達する一方で（対前年比 4.9%増）救急隊数及び救急隊員数もわずかながら増加していますが、需給ギャップの解消にはつながらず、救急隊現場到着所要時間も遅延傾向が続いています。

- ・ 救急自動車は約 6.0 秒（前年は約 6.3 秒）に 1 回の割合で出場しており、国民の約 26 人（前年は約 27 人）に 1 人が搬送されたこととなります。
- ・ 現場到着までの所要時間は全国平均で 6.5 分（前年は 6.4 分）となっています。
- ・ 救急隊数は 4,787 隊（対前年比 0.8%増）救急隊員数は 58,510 人（同 0.9%増）となっています。

2 救急業務の高度化は着実に進展

平成 18 年 4 月現在、救急救命士隊は全救急隊の 8 割に及び、目標である「全ての救急隊に救急救命士が常時 1 名配置される体制」に近づくとともに、救急救命士による処置内容も充実してきています。

- ・ 救急隊員（3 名以上）のうち少なくとも 1 名が救急救命士である隊は、全国 4,787 隊のうち 3,944 隊（82.4%）となり、その割合は年々高まっています。
- ・ 器具による気道確保、除細動、静脈路確保といった特定行為等の処置件数も合計で 67,129 件に及び、対前年比 23.3%増となっています。

3 全国的に普及する市民による応急手当

消防機関の実施する応急手当普及講習の受講者数は年々増加し、平成 17 年中は 120 万人を突破するとともに、実際に救急搬送の対象となった心肺停止症例の 3 分の 1 で、市民により心肺蘇生法（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸）が現に実施されています。

- ・ 応急手当普及講習の修了者数は、120 万 8,998 人（うち普通救命講習は 114 万 1,531 人 上級救命講習は 67,467 人）となり、国民の約 106 人に 1 人が受講したこととなります。
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺停止傷病者数の 33.6%にあたる 34,521 人に及んでいます。

4 交通事故による救助出場件数、救助活動件数の割合が第 1 位

救助出場件数、救助活動件数のうち、交通事故による件数がともに第 1 位の割合（それぞれ、42.5%、37.9%）を占めています。

- ・ 平成 17 年中の救助出動件数は、全体で 8 万 5,716 件であり、交通事故によるものが 3 万 6,458 件（全体の 42.5%）で昭和 55 年以降、第 1 位の出動原因となっています。
- ・ 同様に、救助活動件数は、全体で 5 万 4,598 件であり、交通事故によるものが 2 万 707 件（全体の 37.9%）で昭和 58 年以降、第 1 位の活動種別となっています。

5 消防防災ヘリコプターによる救急出動の増加

消防防災ヘリコプターによる救急出動件数は年々増加し、平成 17 年中は過去最高の 2,468 件となっています。

- ・ 平成 17 年中の消防防災ヘリコプターによる全出動件数は 5,346 件であり、そのうち救急による出動件数は 2,486 件と過去最高となり、全体の半数近く（46.5%）を占めています。